

医学研究センター

知財戦略研究推進部門

岡崎 康司

(部門長 ゲノム医学研究センター・所長)

知財戦略研究推進部門は、「知的財産管理運用部門」と「産学連携部門」を統合し平成19年12月に発足しました。

本学の研究者は、人類の健康や福祉に貢献することを目的に日夜研鑽を積み重ねています。近年彼らを取り巻く研究環境は大きく変化してきており、それに合わせて研究の進め方を変えていく必要性が生じています。リーマンショック以降、次なるイノベーションの芽を探しだそうと世界が躍起であります。そのことは大学で研究を続けている研究者にも無縁ではありません。市場は縮小していますが、イノベーションの基を創出しようとする研究者にはむしろチャンスが広がりつつあると認識されるようになってきています。ラボから創出された発明が、日本という枠組みを超えて最初からグローバルマーケットで評価される仕組みができつつあるからです。このような状況の中で研究を行い、大学から新たな知的創造物を出し続けるためには研究者にも意識の変化が求められています。

研究者が社会から期待されていることは、研究過程で創出した知的創造物を産業界へいち早く技術移転し、産業界と密な協力関係を構築することにより、いち早くその成果を社会のために使えるようにすることです。そのため、大学の研究者は国や企業等から研究資金を積極的に導入し、そのスピードアップを図る必要があります。研究者がそのすべてに取り組むことは難しいため、研究者と国や企業等との橋渡し役としてサポートをする組織が必要となります。

当部門は平成18年に特許庁からの支援事業（「知財アドバイザー派遣事業」）を受けてスタートしました。3年間の支援期間が終了し、当初想定していた以上に良い方向で着地することができた結果、平成21年度より自立した組織としてスタートを切ることができました。

現在までに3件の特許が成立し、保険適応となった臨床検査向け特許（「特許第4216266号」）技術が現場において活用されるに至り、産学官連携による人類の健康や福祉への貢献が目に見える形となってまいりました。そのランニングロイヤリティは、次の発明の創出に向けて研究者及び法人に還元され、まさに知的創造サイクルが回り始めたものと実感しております。

知財戦略研究推進部門の主たる役割は、本学の英知と時代のニーズの橋渡しを行うことによって社会に貢献していくためのサポートを行なうこととあります。以下に、平成21年度における様々な成果や活動状況の一端についてご紹介させていただきます。

■特許成立

積極的な研究者との面談や弁理士との協議を経て本年米国で1件の特許が成立しました。

発明の名称：METHOD OF SCREENING FOR AGENTS THAT MODULATE TYSDNI LEVEL OR ACTIVITY IN A CELL. (米国登録番号：7,605,005)

発明者：Igor Kurochkin.

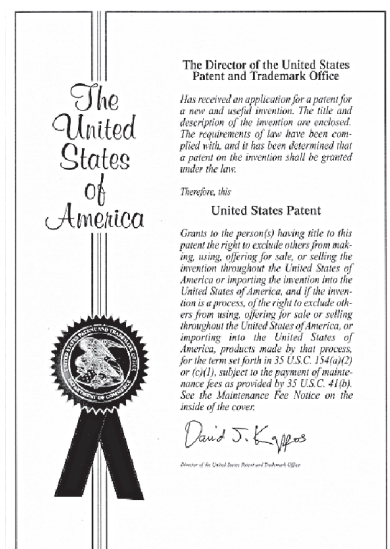
Christian Schoenbach.

Yasushi Okazaki.

■iPS

本学は文部科学省iPS細胞等研究ネットワークに参加し、当部門は知財管理の窓口となっています。

そのネットワークは、文部科学省「再生医療の実現化プロジェクト」およびJST戦略的創造研究推進事業「iPS細胞等の細胞リプログラミングによる幹細胞研究戦略事業プログラム」の事業に参画する研究者およびその研究者が所属する研究機関で構成されています。



本学もiPS細胞に関係する研究の過程で発明が生まれ、当該ネットワークを利用しながらコンサルティングを受け特許出願をしています。

■大学発ベンチャー支援

医療開発を目指した大学発ベンチャーが誕生しました。本学の研究者からベンチャーの起業の相談を受け、ベンチャー設立を支援しました。最も困難かつ重要である特許の価値算定に携わりました。

■海外出願支援

今後は、知財戦略研究推進部門として、本学で生まれる発明を日本のみならず外国においても積極的に特許として権利化していきたいと考えています。しかし、外国で権利化するためには、多額の資金が必要になるため、科学技術振興機構(JST)の「海外特許取得のための出願費用支援制度」に積極的に申請し、外国での権利化を図っていく努力を続けています。

昨年に引き続き本年もJST支援制度に申請し、1件(発明者：井上 聡 先生、池田 和博 先生、発明の名称：子宮癌及び乳癌の予防乃至治療に好適な二本鎖核酸分子、癌細胞増殖抑制剤、並びに医薬、出願番号：PCT/JP2008/061346)が採択され、4カ国の海外出願に関わる費用を支援して頂きました。

■ライセンス収入

平成21年度は、6件の知的財産に関わる収入が見込まれています。

共同研究者への「特許を受ける権利の出願前譲渡」の対価として、150万円/3件の収入が確定しています。また、本学にとって初めてのケースとなる「研究材料及びノウハウの提供」に対する対価として、200万円/2件の契約締結を予定しています。平成20年度(平成20年11月15日～平成20年度3月31日まで)における、成立した特許に基づく実施料収入は、2,549,356円でした。平成21年度は、600万～700万円の収入を見込んでいます。

■研究者訪問

平成21年には、41人の医学研究者の先生方と研究内容について面談を行いました。その結果1件の発明を特許出願しました。特許は、研究成果が公知になる前に出願を済ませておく必要がありますが、残念ながら現在でも学会発表後や学会発表直前に特許申請を望まれる先生も見受けられます。知財戦略研究推進部門としては、今後もより多くの先生方に「特許出願の相談は抄録作成時にお願いします」と啓発作業を続けていく必要があると考えています。

■連携10大学 産学官金連携セミナー参加

平成19年11月、本学と埼玉りそな銀行は医療分野の研究成果を地域社会発展に活用することなどを目的として相互協力の覚書を締結しました。この活動の一環として開催された、下記のセミナーは埼玉りそな銀行が中心となり、10大学(埼玉大学、女子栄養大学、日本工業大学、東洋大学、西武文理大学、埼玉医科大学、埼玉工業大学、東京電機大学、聖学院大学、埼玉県立大学)と埼玉県内の企業が参加しました。

開催日：平成21年12月9日(水)13時～17時

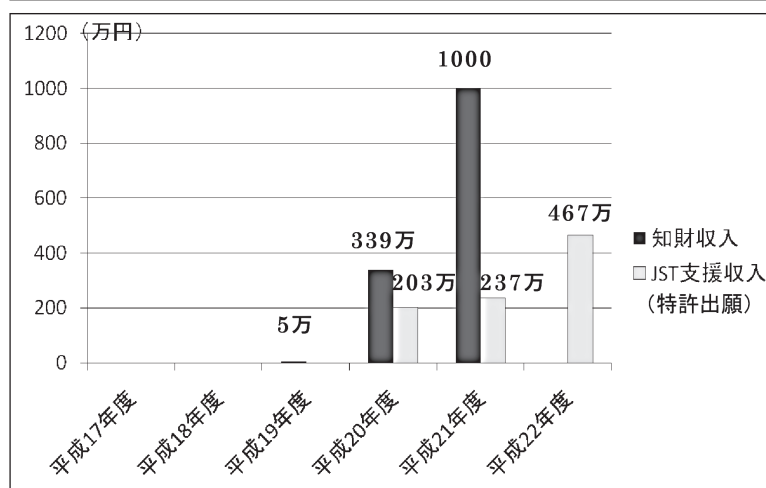
開催場所：大宮ソニックシティ

本学からは、以下の研究成果が発表され、現在はいくつかの企業と知的財産の活用に関して交渉しているところです。

「アレルギー誘導物質の簡易同定法」

医学部 免疫学 教授 松下 祥

医学研究センター 知財戦略研究推進部門 活動の成果
(平成21年12月14日現在)



「電子顕微鏡による産学連携，乳酸菌の観察を例として」

医学部 中央研究施設 形態部門 教授 穂田 真澄

「光学式内面3D測定器」

保健医療学部 医用生体工学科 教授 吉澤 徹，助教 若山 俊隆

「糖尿病診療における血中プロインスリン測定の臨床的意義」

埼玉医科大学 健康管理センター 客員教授 河津 捷二

総合医療センター 内分泌・糖尿病内科 教授 松田 昌文，特任教授 今井 康雄，

准教授 大村 栄治，講師 矢澤 麻佐子

三菱化学メディエンス株式会社 久野 義和

■知財戦略研究推進部門の学外ホームページのリニューアル

知財戦略研究推進部門の学外ホームページを全面リニューアルしました。今回のリニューアルでは、「見やすく，必要な情報を探しやすいページ作り」を心がけ，ご訪問していただく皆様にとって使いやすいホームページとなるように改善しました。

ホームページへのアクセスは，以下のアドレスを直接入力していただくか，学外のホームページのトップにあります知財・産学官連携窓口のリンクからお願いいたします。

<http://www.saitama-med.ac.jp/chizai>



本学の皆様には知財戦略研究推進部門の活動内容をご理解いただき，実際の発明案件等や発明に関する素朴な質問がありましたら，気軽に声をかけていただきたいと思います。知財戦略研究推進部門は，日高キャンパスのゲノム医学研究センターの6Fにありますが，ご相談があればこちらから皆様のもとへうかがわせていただきます。

本年も知財戦略研究推進部門を何卒宜しくお願いいたします。

部門長	岡崎 康司	教授
部門長代理	飯野 顕	特任教授
副部門長	西山 正彦	教授
副部門長	安河内 正文	客員講師
部門員	須田 立雄	客員教授

部門員	三谷 幸之介	教授
部門員	佐々木 康綱	教授
部門員	菅原 哲雄	助教
事務局	長谷部 基夫	課長
事務局	石川 友美	非常勤職員